

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

大阪府商工会連合会
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	405	10,125,000	/	405	10,125,000	/	0	/
支援機関等へのつなぎ	13	130,000		13	130,000		0	
金融支援（紹介型）	5	150,000		5	150,000		0	
金融支援（経営指導型）	12	480,000		12	480,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	40,000		2	40,000		0	
資金繰り計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0	
記帳支援	200	5,000,000		200	5,000,000		0	
労務支援	206	4,120,000		206	4,120,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	17	340,000		17	340,000		0	
販路開拓支援	9	180,000		9	180,000		0	
事業計画作成支援	12	600,000		12	600,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	94	1,880,000		94	1,880,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	64	640,000		64	640,000		0	
5S支援	30	300,000		30	300,000		0	
IT化支援	150	3,000,000		150	3,000,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	120	600,000	120	600,000	0			
結果報告	405	4,050,000	405	4,050,000	0			
小 計	—	32,075,000	32,075,000	—	32,075,000	32,075,000	0	0

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
経営安定特別相談事業	30	720,000	/	30	720,000	/	0	/
法務支援	50	1,200,000		50	1,200,000		0	
税務支援	20	480,000		20	480,000		0	
労務支援	110	2,640,000		110	2,640,000		0	
経営支援	253	6,072,000		253	6,072,000		0	
小 計	—	11,112,000	11,112,000	—	11,112,000	11,112,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	37,272,385	別紙事業調書【変更後】のとおり	37,272,385	/	0

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	84,240,600	別紙事業調書【変更後】のとおり	84,240,600	/	0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	164,699,985	/	164,699,985	/	0

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成24 年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。 また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪府下の中小企業に対し、事業継続計画(BCP)策定支援を行い、災害に負けない企業作りを進める。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>地震や台風、豪雨などの自然災害や、新型コロナウイルスをはじめとした感染症などのリスクに直面するなか、企業には事業資産への影響を最小限にとどめ、事業の継続や早期の復旧が求められている。そのため、さまざまなリスクに対する企業活動への影響を想定し、発生後の対応措置などを事前に準備しておくことは、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要となっている。</p> <p>防災・減災の重要性は増している中、依然として中小企業における事業継続計画(以下、BCP)の策定率は低く、今後起こることが想定されている南海トラフ大地震等の災害に対し、一刻も早く対策を行わなければならない。</p> <p>私たちは、商工会、商工会議所と連携し、大阪府内の経営者に、BCP取り組みの必要性を説いていき、"脅威に負けない大阪の中小企業作り"を進め、結果、大阪府民の事業継続計画作成支援を通じ災害に強い地域の拡大を図る。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>府内中小零細企業約290,000企業(リーサス調べ)のうち、BCPを策定している企業は大企業に比べ少なく、未策定の府内中小零細企業に対し支援を行う。</p> <p>既に策定済みの企業にはBCP発動演習(避難訓練)やBCPの見直しなどのブラッシュアップ支援やレジリエンス認証取得準備支援を行う。</p> <p>BCPの策定の有無に関わらず、新型コロナウイルス感染症マニュアルについては早急に作成していただくよう呼び掛けていく。</p>				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>事業中断の大きな要因として、地震と近年多発している極地豪雨が挙げられる。南海トラフ巨大地震は発生確率が30年以内で70%と高い。震度では最大で6強、大阪湾での最大予想津波が4mと想定されており、建物被害が179,153棟 人的被害は、避難が迅速な場合は、8,806人 早期避難率が低い場合は、133,891人が亡くなると予想される。</p> <p>また現在、新型コロナウイルス感染症の脅威が拡大している。帝国データバンクの統計によると、新型コロナウイルス関係の倒産(法人および個人事業主)は、全国800社に上っている。(12月15日現在)また大阪府では全国で2番目に多い76社が倒産している。新型コロナウイルス感染症の脅威が続く中、中小企業に向け策定支援を実施していく意義は大きいと考える。</p> <p>当会においても電話やメールなどでの問い合わせは多く、BCPの策定はニーズとして、顕在化している。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1.事業者への事業継続計画(BCP)策定啓発</p> <p>(1)事業者啓発セミナー 130社</p> <p>(2)指導員による事業者への啓発 535社</p> <p>2.当会が作成した「中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を用いて下記のとおりBCP策定を支援。</p> <p>令和2年度、12月時点での実績は以下の通り</p> <p>(1)Aコース(上記の簡易版(従業員10名程度以内が主対象)) 2日訪問 支援 14社</p> <p>(2)Bコース(上記計画書(従業員10名以上が主対象)) 4日訪問 支援 12社</p> <p>(3)Cコース(BCPを作成済みでブラッシュアップやBCP発動訓練の支援) 2日訪問 支援 20社</p> <p>(4)Dコース(レジリエンス認証取得準備支援) 3日訪問 支援 7社</p> <p>(5)Eコース(新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの策定) 2日訪問 支援 37社</p> <p>(6)簡易版BCP作成のワークショップの開催 島本町商工会 3社 能勢町商工会、豊能町商工会、岬町商工会については随時開催予定</p>				
	反省点	<p>より多くのBCP策定啓発推進の必要性がある。</p> <p>BCPを形骸化させないために定期的なブラッシュアップを行うよう提案していなければならない。</p>				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかの何をどのようにするのかを明確に	○	人材育成型	府内の中小企業を訪問し、事業者へのBCP策定を支援し、BCM経営を広めることを目的に以下の事業を実施する。								
		人材交流型									
		販路開拓型	①簡易版事業継続計画(BCP)策定支援(Aコース) 当会が作成した中小零細事業者用事業継続計画ガイドライン(簡易版)を使い、主に小規模な事業者を対象に企業に2回赴き、事業継続計画(BCP)を策定支援し、また、企業が継続的にBCPを維持プロセス(事業継続マネジメントシステム(BCM))を解説し、運用支援する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。								
		ハズレ型	②事業継続計画(BCP)策定支援(Bコース) 当会が作成した中小零細事業者用事業継続事業継続計画ガイドラインを使い、企業に4回赴き、事業継続計画書(BCP)を支援する。また、企業が、より精度の高いBCPに向け、検証、改善を継続的に維持続けるプロセス(事業継続マネジメントシステム(BCM))の重要性を説明し、運用支援する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。								
	○	独自提案型	③事業継続計画(BCP)ブラッシュアップ支援(Cコース) 既に当会の支援などでBCP策定された企業様に、「BCP内容の見直し」「BCP発動演習」「BCP社員研修」等を現地に赴き直接支援する。より精度の高いBCPを得るために、PDCA化、見直しする作業が最も必要である。また、年々危険性が増大する、南海トラフ巨大地震やその津波対応等について、BCP発動演習などを実施支援し、企業の問題点を洗い出し、確認することを繰り返してできる企業を育てる。また、併せて、レジリエンス認証等の重要性を解説し、よりレベルの高いBCPを目指すよう提案していく。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。								
			○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
		事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	商-10	BCP・BCMの普及促進			BCP				
			(a)府施策連携商10番 大阪府経営支援課経営革新グループと連携して行う。 (b)大阪府下の商工会・商工会議所と連携しBCPの啓発、支援を行う。								
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒ 203 社	設定根拠：支援メニューのA～Eについては、過去数年100社程度の応募があり、2年度も同等以上の応募があると想定し、動画配信については連携商工会と当会の支援分、合わせて100社とする。 募集方法：BCP策定支援チラシの配布や当会BCPのホームページでの周知。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)		指標 ・事業継続計画(BCP)を策定した企業数 ・新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを策定した企業数	数値目標 100%							
	その他目標値		目標値の内容⇒								

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	①	141,400	円 ×	23	社 ×	1.00	=	3,252,200	円
	②	282,800	円 ×	20	社 ×	1.00	=	5,656,000	円
	③	141,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	3,535,000	円
	④	212,100	円 ×	10	社 ×	1.00	=	2,121,000	円
	⑤	141,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	3,535,000	円
	⑥	20,200	円 ×	100	社 ×	1.00	=	2,020,000	円
				合計	203	社	(小計)		20,119,200
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円
						計		20,119,200	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①BCP簡易版策定支援(Aコース2日間) ③BCPブラッシュアップ支援(Cコース2日間) ⑤新型コロナウイルス感染症対応マニュアル策定支援(Eコース2日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×2日=141,400 ②BCP策定支援(Bコース4日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×4日=282,800 ④レジリエンス認証取得準備支援(Dコース3日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×3日=212,100								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	20,119,200	円	×	1.00	=	20,119,200	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会		19,543,500 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画立案し、経営指導員等が効果的に支援できる体制を構築する。 連携については、以下のとおりの単価配分とする。 ⑥BCP啓発動画配信@10,100			
		忠岡町商工会		30,300 円					
		富田林商工会		10,100 円					
		島本町商工会		50,500 円					
		羽曳野市商工会		50,500 円					
		阪南市商工会		50,500 円					
		岬町商工会		70,700 円					
		能勢町商工会		151,500 円					
		大阪狭山市商工会		50,500 円					
		豊能町商工会		60,600 円					
		熊取町商工会		50,500 円					
				575,700 円					

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成24 年度～ 年度まで	11 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	大阪府下の中小企業に対し、事業継続計画(BCP)策定支援を行い、災害に負けない企業作りを進める。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>地震や台風、豪雨などの自然災害や、新型コロナウイルスをはじめとした感染症などのリスクに直面するなか、企業には事業資産への影響を最小限にとどめ、事業の継続や早期の復旧が求められている。そのため、さまざまなリスクに対する企業活動への影響を想定し、発生後の対応措置などを事前に準備しておくことは、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要となっている。</p> <p>防災・減災の重要性は増している中、依然として中小企業における事業継続計画(以下、BCP)の策定率は低く、今後起こることが想定されている南海トラフ大地震等の災害に対し、一刻も早く対策を行わなければならない。</p> <p>私たちは、商工会、商工会議所と連携し、大阪府内の経営者に、BCP取り組みの必要性を説いていき、"脅威に負けない大阪の中小企業作り"を進め、結果、大阪府民の事業継続計画作成支援を通じ災害に強い地域の拡大を図る。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>府内中小零細企業約290,000企業(リーサス調べ)のうち、BCPを策定している企業は大企業に比べ少なく、未策定の府内中小零細企業に対し支援を行う。</p> <p>既に策定済みの企業にはBCP発動演習(避難訓練)やBCPの見直しなどのブラッシュアップ支援やレジリエンス認証取得準備支援を行う。</p> <p>BCPの策定の有無に関わらず、新型コロナウイルス感染症マニュアルについては早急に作成していただくよう呼び掛けていく。</p>				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>事業中断の大きな要因として、地震と近年多発している極地豪雨が挙げられる。南海トラフ巨大地震は発生確率が30年以内で70%と高い。震度では最大で6強、大阪湾での最大予想津波が4mと想定されており、建物被害が179,153棟 人的被害は、避難が迅速な場合は、8,806人 早期避難率が低い場合は、133,891人が亡くなると予想される。</p> <p>また現在、新型コロナウイルス感染症の脅威が拡大している。帝国データバンクの統計によると、新型コロナウイルス関係の倒産(法人および個人事業主)は、全国800社に上っている。(12月15日現在)また大阪府では全国で2番目に多い76社が倒産している。新型コロナウイルス感染症の脅威が続く中、中小企業に向け策定支援を実施していく意義は大きいと考える。</p> <p>当会においても電話やメールなどでの問い合わせは多く、BCPの策定はニーズとして、顕在化している。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1.事業者への事業継続計画(BCP)策定啓発</p> <p>(1)事業者啓発セミナー 130社</p> <p>(2)指導員による事業者への啓発 535社</p> <p>2.当会が作成した「中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を用いて下記のとおりBCP策定を支援。</p> <p>令和2年度、12月時点での実績は以下の通り</p> <p>(1)Aコース(上記の簡易版(従業員10名程度以内が主対象)) 2日訪問 支援 14社</p> <p>(2)Bコース(上記計画書(従業員10名以上が主対象)) 4日訪問 支援 12社</p> <p>(3)Cコース(BCPを作成済みでブラッシュアップやBCP発動訓練の支援) 2日訪問 支援 20社</p> <p>(4)Dコース(レジリエンス認証取得準備支援) 3日訪問 支援 7社</p> <p>(5)Eコース(新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの策定) 2日訪問 支援 37社</p> <p>(6)簡易版BCP作成のワークショップの開催 島本町商工会 3社 能勢町商工会、豊能町商工会、岬町商工会については随時開催予定</p>				
	反省点	<p>より多くのBCP策定啓発推進の必要性がある。</p> <p>BCPを形骸化させないために定期的なブラッシュアップを行うよう提案していかなければならない。</p>				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	府内の中小企業を訪問し、事業者へのBCP策定を支援し、BCM経営を広めることを目的に以下の事業を実施する。			
	人材交流型	①簡易版事業継続計画(BCP)策定支援(Aコース) 当会が作成した中小零細事業者用事業継続計画ガイドライン(簡易版)を使い、主に小規模な事業者を対象に企業に2回赴き、事業継続計画(BCP)を策定支援し、また、企業が継続的にBCPを維持プロセス(事業継続マネジメントシステム(BCM))を解説し、運用支援する。			
	販路開拓型	②事業継続計画(BCP)策定支援(Bコース) 当会が作成した中小零細事業者用事業継続計画ガイドラインを使い、企業に4回赴き、事業継続計画書(BCP)を支援する。また、企業が、より精度の高いBCPに向け、検証、改善を継続的に維持続けるプロセス(事業継続マネジメントシステム(BCM))の重要性を説明し、運用支援する。			
○ 独自提案型	ハズオン型	③事業継続計画(BCP)ブラッシュアップ支援(Cコース) 既に当会の支援などでBCP策定された企業様に、「BCP内容の見直し」「BCP発動演習」「BCP社員研修」等を現地に赴き直接支援する。より精度の高いBCPを得るために、PDCA化、見直しする作業が最も必要である。また、年々危険性が増大する、南海トラフ巨大地震やその津波対応等について、BCP発動演習などを実施支援し、企業の問題点を洗い出し、確認することを繰り返してできる企業を育てる。また、併せて、レジリエンス認証等の重要性を解説し、よりレベルの高いBCPを目指すよう提案していく。			
		④レジリエンス認証取得準備支援(Dコース) 既に当会の支援等でBCP作成済みの企業を対象に、内閣官房国土強靱化推進室が定めたガイドラインにもとづいて、事業継続(自助)及び社会貢献(公助)に積極的に取り組んでいる団体を承認する国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)の習得に向けた支援を3回企業に赴き実施する。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
	商-10	BCP・BCMの普及促進		BCP	
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：支援メニューのA～Eについては、過去数年100社程度の応募があり、2年度も同等以上の応募があると想定し、動画配信については連携商工会と当会の支援分、合わせて100社とする。		
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	203 社	募集方法：BCP策定支援チラシの配布や当会BCPのホームページでの周知。		
	指標	・事業継続計画(BCP)を策定した企業数 ・新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを策定した企業数	数値目標	100%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

府内の中小事業者が、BCPの重要性を理解し、新型コロナウイルス感染症の対策を含めたBCPを作成することで、結果、平常時において従業員など企業経営上での大きな資産を守ることに努め、負の連鎖を止める努力を行うことにより、供給責任を果たす企業を作り上げることにより社会に貢献できる企業を多く作り上げる。

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費				
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	①	141,400	円 ×	23	社 ×	1.00	=	3,252,200	円		
	②	282,800	円 ×	20	社 ×	1.00	=	5,656,000	円		
	③	141,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	3,535,000	円		
	④	212,100	円 ×	10	社 ×	1.00	=	2,121,000	円		
	⑤	141,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	3,535,000	円		
	⑥	20,200	円 ×	100	社 ×	1.00	=	2,020,000	円		
			合計		203	社		(小計)	20,119,200	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
									計	20,119,200	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①BCP簡易版策定支援(Aコース2日間) ③BCPブラッシュアップ支援(Cコース2日間) ⑤新型コロナウイルス感染症対応マニュアル策定支援(Eコース2日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×2日=141,400 ②BCP策定支援(Bコース4日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×4日=282,800 ④レジリエンス認証取得準備支援(Dコース3日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×3日=212,100										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等							
	②受益者負担		円	負担金の積算							
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
	20,119,200	円	×	1.00	=	20,119,200	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会		19,543,500 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、 本事業計画を企画立案し、経営指導員等が効果的 に支援できる体制を構築する。 連携については、以下のとおりの単価配分と する。 ⑥BCP啓発動画配信@10,100					
		忠岡町商工会		30,300 円							
		富田林商工会		10,100 円							
		島本町商工会		50,500 円							
		羽曳野市商工会		50,500 円							
		阪南市商工会		50,500 円							
		岬町商工会		70,700 円							
		能勢町商工会		151,500 円							
		大阪狭山市商工会		50,500 円							
		豊能町商工会		60,600 円							
		熊取町商工会		50,500 円							
				575,700 円							